

平成15年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

国、地方を通じて、財政環境が一段と厳しさを増している中で、本県においても、近年の地方財源不足に充てるための地方債の増発、国の施策に呼応した一連の経済対策や社会資本整備への対応の結果、県債償還に伴う公債費が引き続き増加するなど、平成15年度の財政状況は、さらに厳しいものとなっている。

また、昨年9月に改定した「青森県中期財政見通し」においては、収支不足額は小幅ながらも改善が図られてはいるものの、今後、引き続き一定の歳出抑制策を講じても、収支不足額に充てる基金の残高は確実に減少していくものと試算され、平成19年度には、ほぼ底をつく見込みとなっている。

このような状況の中で、今後とも社会経済情勢の変化や構造改革の進展に的確に対応し、県政運営の総合的指針である新青森県長期総合プランに基づく各般の施策や現下の緊急かつ重要な政策課題に係る施策を推進していくためには、中期的展望に立った財政の健全性確保のための取組みを一層強めつつ、財源の重点的かつ効率的な活用に努めていく必要がある。特に、平成15年度に策定する「青森県中期財政運営方針（仮称）」における具体的な取組課題と取組方針につなげていくよう、施策や事務事業の見直しを、より一層進める必要がある。

このため、平成15年度当初予算の編成に当たっては、あらかじめ、「基金繰入金の額を187億円以下にする」との目標を掲げ、目標達成のため、事務事業評価システムを活用した事務事業の大胆な見直しを行う一方で、各部局間の政策連携を強めながら、「平成15年度重点施策」を定め、予算編成会議を開催し、「施策の選択と重点化」を一層推進することとした。

具体的には、「地域経済の活性化と雇用の維持拡大」、「人を大切にする社会の形成」、「安心して暮らせる社会づくり」、「循環型社会の形成」、「行財政環境変化への対応」の5つのテーマを定め、これらに係る緊急に取り組むべき施策や各部局が連携して取り組むことが効果的な施策などに重点的に経費を配分したところである。

また、平成15年度を財政改革推進のスタート年として位置づけ、「青森県中期財政運営方針（仮称）」の策定をはじめとする財政の健全性確保のための一連の取組みを進めていくこととした。

以上の基本的な考え方により、年間総合予算として編成した平成15年度当初予算は、地方財政計画を上回る「緊縮・改革」予算となり、一般会計の予算規模は、8,165億円、平成14年度当初予算対比536億7,500万円、6.2パーセントの減と、3年連続、かつ、過去最大のマイナス予算となった。

Ⅱ 予 算 規 模

年間総合予算として、財源の確保に万全を期するとともに、財政の健全性確保を第一義として、主要施策への着実な対応を図りながら、施策や事務事業の大胆な見直しを行った結果、予算規模、一般歳出ともに、地方財政計画を上回る減少率となった。

また、当初予算編成における目標の達成状況は、以下のとおりである。

【目標】基金取崩額（一般財源）を平成14年度の核燃料物質等取扱税に係る制度的な特殊事情による影響分を除き前年度当初予算以下にする。（基金取崩額を187億円以下にする。）

→ 平成15年度基金取崩額172億円

1 一 般 会 計 8,165億円 (14年度当初比 △536億7,500万円、6.2%減)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15
当初予算の伸び率	<4.7> △1.9	6.0	5.0	2.3	4.2	5.4	△1.6	△3.7	△6.2
地方財政計画	<4.3> 2.0	3.4	2.1	0.0	1.6	0.5	0.4	△1.9	△1.5
国 の 予 算	<2.5> △2.9	5.8	3.0	0.4	5.4	3.8	△2.7	△1.7	0.7

※平成7年度は6月現計予算ベースである（以下同じ）。

※〈 〉は歳出総額からN T T債償還額を除いたものの伸び率である。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15
一般歳出の伸び率	4.8	5.6	5.1	(△1.2) 1.5	3.4	5.0	△2.5	△4.6	△7.6
地方財政計画	3.9	2.1	0.9	△1.6	1.8	△0.9	△0.6	△3.3	△2.0
国 の 予 算	3.1	2.4	1.5	△1.3	5.3	2.6	1.2	△2.3	0.1

※一般歳出 — 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金－N T T資金活用事業等
— 地方：歳出総額－公債費

※（ ）は歳出総額から地方消費税に関連する歳出を除いたものの伸び率である。

- 2 特 別 会 計 1,445億8,750万 3 千円 (14年度当初比 52億3,386万 6 千円、3.8%増)
 (※公債費特別会計(69億7,146万 3 千円、6.2%増)
 を除くと、17億3,759万 7 千円、6.7%減)
- 3 企 業 会 計 247億9,395万 4 千円 (14年度当初比 7 億2,060万 8 千円、3.0%増)

Ⅲ 歳 入

○**県税**については、核燃料物質等取扱税の課税対象期間の平年度化及びたばこ税の税率引上げにより、増収が見込まれるものの、県民税利子割が郵便貯金利子の大幅な減により前年度を大きく下回るものと見込まれ、また、個人県民税、法人事業税、地方消費税、自動車税、軽油引取税等の主要税目が軒並み前年度を下回るものと見込まれることから、全体として前年度を下回った。

なお、産業廃棄物税については、実施初年度（平成16年1月施行）分として、600万円を見込んだ。

○**地方消費税清算金**については、全国の地方消費税収入見込額を基礎として算定したが、年度による清算時期のずれの影響を受け、前年度を上回った。

○**地方特例交付金**については、引き続き恒久的な減税に伴う県税の減収額の一部が補てんされるとともに、新たに、国庫補助負担金（義務教育費国庫負担金等）の一般財源化に伴う財源が措置されることとなったこと等により、前年度を大幅に上回った。

○**地方交付税**については、地方財政計画の規模が抑制されたほか、普通交付税において、臨時財政対策債に振り替えられる額が増額となったこと及び都道府県分の留保財源率が引き上げられた（20%→25%）ことによる影響から、全体として前年度を下回った。

○**国庫支出金**については、義務教育費国庫負担金等の一般財源化及び公共事業関係費等の減に伴い、前年度を大幅に下回った。

○**県債**については、地方財政法第5条の特例として平成13年度に新設された臨時財政対策債が、国の地方財政対策を受け大幅な増となったことから、県債全体で前年度を上回ったものの、公共事業関係費や県費単独事業費が減少した結果、臨時財政対策債等の特別分を除いたベースでは、前年度を大幅に下回った。

○**基金繰入金**については、核燃料物質等取扱税の課税対象期間が平年度化したこと及び中期的展望に立った財政の健全性確保を図る観点から歳出の抑制等を行った結果、前年度を大幅に下回った。

1	県 税	1,145億2,865万円	(14年度当初比 △18億2,380万7千円、1.6%減) 法定外税（核燃料物質等取扱税及び産業廃棄物税）を除いたベースでは、6.5%減 (地方財政計画の伸び率（道府県税） 7.7%減)
2	地方消費税清算金	283億1,910万1千円	(14年度当初比 24億1,576万3千円、9.3%増)
3	地方特例交付金	20億7,381万3千円	(14年度当初比 12億5,440万2千円、153.1%増) (地方財政計画の伸び率 11.4%増)
4	地方交付税	2,385億4,800万円	(14年度当初比 △183億1,600万円、7.1%減) (地方財政計画の伸び率 7.5%減)
5	国庫支出金	1,553億6,990万5千円	(14年度当初比 △217億105万2千円、12.3%減) (地方財政計画の伸び率 3.6%減)

6 県 債 1,307億 581万 1千円

(14年度当初比 19億4,313万7千円、1.5%増)
 (臨時財政対策債等の特別分及び特定
 資金公共投資事業債 (N T T 資金)
 を除いた実質ベースでは、17.9%減)
 (地方財政計画の伸び率 19.2%増)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	14 年 度	15 年 度	増 減	伸 び 率	地方財政計 画の伸び率
県 債 総 額	128,762,674	130,705,811	1,943,137	1.5	19.2
臨 時 財 政 対 策 債	26,400,000	45,890,000	19,490,000	73.8	81.9
減 税 補 て ん 債	1,206,000	1,447,000	241,000	20.0	43.0
特定資金公共投資事業債 (N T T 資 金)	979,674	1,156,811	177,137	18.1	—
そ の 他	100,177,000	82,212,000	△17,965,000	△17.9	△4.8

(単位：%)

区 分 \ 年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15
県 債 依 存 度	15.1	16.3	15.3	14.2	13.8	<13.4> 13.5	<12.6> 14.2	<11.5> 14.8	<10.1> 16.0
地方財政計画	13.7	15.2	13.9	12.7	12.7	12.5	13.3	14.4	17.5
地方財政計画と のかい離	1.4	1.1	1.4	1.5	1.1	1.0	0.9	0.4	△1.5

※県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される特別分（臨時財政対策債及び減税補てん債）及び特定資金公共投資事業債（N T T 資金）を除いたものの率である。

- 7 基金繰入金（一般財源） 172億円（14年度当初比 △79億円、31.5%減）
- (1) 財政調整基金繰入金 20億円（14年度当初比 同額）
 - (2) 県債管理基金繰入金 103億円（14年度当初比 △85億円、45.2%減）
 - (3) 公共施設等整備基金繰入金 30億円（14年度当初比 同額）
 - (4) 地域振興基金繰入金 19億円（14年度当初比 6億円、46.2%増）

IV 歳 出

1 投資的経費

- 公共事業関係費については、平成15年度の国の予算措置状況を勘案しつつ計上したが、大規模施設の完成や災害関係事業の完了による事業費の減等の結果、一般公共事業費は、19.3%の減となった。
- 県費単独事業費については、東北新幹線全線の早期完成に向けた事業実施への着実な対応を最優先としつつ、地方単独事業費が抑制されている地方財政計画及び地方債計画を勘案し、また、中期的展望に立った財政の健全性確保を図る観点から事業費を抑制した結果、伸び率は14.3%の減となった。

以上の結果、投資的経費全体としては、地方財政計画の伸び率5.3%の減に対し、16.1%の減となった。

(単位：%)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15
投資的経費の伸び率		8.2	8.6	2.5	△5.8	△0.4	6.5	△3.9	△11.2	△16.1
うち普通建設・単独		5.3	29.4	6.8	△2.4	3.0	△3.4	△1.6	△12.6	△14.3
	地方財政計画	4.4	2.3	0.0	△6.0	0.9	△3.6	△4.4	△9.5	△5.3
	うち単独事業費	5.0	3.1	0.0	△4.0	0.0	△4.1	△5.4	△10.0	△5.5
投資的経費の構成比		37.7	38.6	37.7	34.7	33.1	33.6	32.8	30.2	27.0
地方財政計画		36.8	36.4	35.7	33.6	33.3	32.0	30.4	28.1	27.0

(1) 公共事業関係費

- ① 一般公共事業費 891億4,843万7千円 (14年度当初比 △213億5,483万2千円、19.3%減)
 (地方財政計画の伸び率 7.7%減)
 (国の予算の公共事業関係費の伸び率 3.9%減)

※国の補正予算に対応した平成14年度補正予算(第6号)案の一般公共事業費48億3,855万5千円を加味すると

939億8,699万2千円 (14年度当初比 △165億1,627万7千円、14.9%減)

○事業完了等の主なもの

- | | | |
|-------------|--------------|-------------------|
| かんがい排水事業 | △9億2,754万円 | (3地区完了) |
| 農免農道事業 | △9億6,348万円 | (11地区完了(予定)) |
| 中山間地域総合整備事業 | △9億8,841万5千円 | (2地区完了) |
| ダム関係事業 | △23億7,762万円 | (浅虫ダム、世増ダム完成(予定)) |
| 河川災害関係事業 | △30億666万2千円 | (浅水川、新井田川完了(予定)) |
| 新総合運動公園整備事業 | △8億5,000万円 | (第Ⅱ期供用区域⑩完了予定) |

- ② 災害公共事業費 66億3,529万9千円 (14年度当初比 △3億4,712万6千円、5.0%減)
- ③ 国直轄事業負担金 169億5,381万1千円 (14年度当初比 6億8,338万4千円、4.2%増)
(地方財政計画の伸び率 3.7%増)

- (2) 県費単独事業費 1,014億5,953万3千円 (14年度当初比 △169億2,121万3千円、14.3%減)
(地方財政計画の伸び率 5.5%減)

○完成(予定)施設の主なもの

青森県立三沢航空科学館	△17億 411万円	(15年8月開館予定)
原子力センター	△19億4,776万9千円	(15年4月運用開始)
縄文時遊館	△11億3,160万1千円	(14年11月開館)
青い森アリーナ(新総合運動公園総合体育館)	△60億4,800万円	(15年2月一般利用開始)

○県費単独事業費のうち施設等整備関係の主なもの

東北新幹線鉄道整備事業費負担金	129億 255万3千円
下北半島地域中核拠点施設整備事業	4億1,500万円
青森県立三沢航空科学館整備事業	15億6,139万4千円
青森県立美術館(仮称)建築事業	10億7,272万円
(新)青森県動物愛護センター(仮称)建築事業	5億9,042万円
農林総合研究センター建築事業	17億4,300万円
総合運動公園整備事業	1億1,495万円
総合芸術パーク整備事業	5億5,136万円
新総合運動公園整備事業	1億9,500万円

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

○公債費については、近年の地方財源不足に充てるための地方債の増発や国の経済対策に呼応した公共事業費等の増額により県債の発行が増加してきたことから、これらに係る県債償還費の増加により、前年度を上回った。

なお、公債費特別会計における借換債の発行額は70億円を予定している。

○一般行政経費については、事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努める一方、政策経費については、県政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとした。

(単位：%)

区分		年度		7	8	9	10	11	12	13	14	15
その他の経費の伸び率	義務的経費			<1.2> △12.2	2.7	1.0	3.7	2.9	2.1	2.1	0.3	△1.7
	人件費			0.9	0.6	△0.1	1.9	△0.1	△0.8	0.7	△0.9	△2.4
	扶助費			△4.3	1.3	2.2	2.6	3.6	5.2	1.3	△2.6	△20.0
	公債費			<4.1> △40.2	10.2	3.9	9.6	11.2	8.5	5.3	3.7	3.9
	その他			6.1	8.2	(12.9) 18.4	(2.4) 13.2	12.6	8.8	△4.2	△0.5	△2.1
その他の経費の構成比	義務的経費			42.8	41.5	39.9	40.5	39.9	38.8	40.2	41.9	43.9
	人件費			30.9	29.3	27.9	27.8	26.6	25.1	25.7	26.5	27.5
	扶助費			2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.4
	公債費			9.0	9.4	9.3	10.0	10.6	11.0	11.7	12.6	14.0
	その他			19.5	19.9	22.4	24.8	27.0	27.6	27.0	27.9	29.1

※ < > は N T T 債償還額を除いた場合の伸び率及び構成比である。

※ () は地方消費税に関連する歳出を除いた場合の伸び率である。

※平成15年度の扶助費の減は、平成15年4月から実施する障害者福祉サービスへの支援費制度(実施主体：市町村)導入等に伴う減である。

○その他の経費(その他)のうち主として政策経費に充てられる経費(性質別)の状況

(単位：千円、%)

区分	年度	14	15	増減額	伸び率
税込連動交付金		33,314,126	33,779,387	465,261	1.4
貸付金		95,628,084	88,228,306	△7,399,778	△7.7
繰出金		3,426,982	5,605,553	2,178,571	63.6
その他 (物件費、補助費など)		110,545,045	110,184,810	△360,235	△0.3

※(参考)部局主体型枠配分経費の状況

(単位：千円、%)

区分	年度	14	15	増減額	伸び率
部局主体型枠配分経費		23,052,029	22,075,436	△976,593	△4.2

〈参 考〉 歳入・歳出の構成比

